

坂井立朗議員



議員 海外からの観光客の誘致主として韓国(に)どの様に取り組みつもりか。
町長 県観光連盟や民間旅行会社も韓国は最も近い外国として、観光用CDROMの制作や現地旅行会社との提携を行い、積極的なPRをしている。

7月には韓国ソウル特別区である、江北区(カンブク)より、区長及び議員などによる立山町訪問の申し出があった。心をこめて歓迎し、江北区の皆様がぜひ住民の方々と共にまた来たいと思っただけに、町の魅力を紹介したいと考えている。

除雪の理解は
議員 今冬の豪雪に関し、どのような苦情があり、どう対処したか、また住民にどう理解してもらったのか。



早朝の除雪作業

パートナードシップを構築建設課長 住民の方々の苦情は全部で150件。主なものは、除雪が遅い、来ない、悪い、残っているなどである。現地確認の上必要に応じて委託業者に対応を指示した。
今後の雪対策は、住民と行政が相互に緊密な連携を図る。両者がよりよいパートナーシップを構築することにより、冬期も安全で安心、快適に暮らせる町づくりが推進できると考える。

町の環境ISOの取り組み

議員 家庭版ISOの現況と今後の推進目標は。

2000世帯を目標に住民生活課長 現在、101の家庭で申請がなされ、省エネ・ごみ減量など35項目のうち5項目以上を選んで6月末までに50世帯の認証を予定。環境にいい暮らし作りに取り組んでいたため、今後2000世帯の申請と認証を目標にしたい。



認定証授与式(大日町)

町田信子議員



介護予防対策は
議員 介護保険制度の周知徹底を。

健康福祉課長 中新川広域行政事務組合独自のPR用パンフレットの配布や広報介護保険中新川日より、市町村が発行している介護保健課からのお知らせ、介護保険アレコレというコーナー

議員 児童手当法の一部改正による申請手続きの円滑な推進を。

小学校を通じて健康福祉課長 認定請求の受付開始は18日の施行日以降となり、町では4月号・6月号広報たてやま、並びにホームページにも掲載した。認定請求あるいは、額改定請求を要する小学2年生・3年生の対象児童は538名であり、今後、状況を見て申請もれがないよう小学校を通じて父兄に周知したい。

村井隆夫議員



共に重要と考える
教育委員長 社会教育の重点施策は、芸術、文化の振興、伝統文化の振興、生涯スポーツの推進である。

町職員家族に研修会を
議員 ISO事業の一環として、役員職員・その家族にISO研修会を開いては、家族に理解を

町長 環境ISOは継続して実施するところに意義がある。職員の研修はシステム化され、毎年実施し、習得した知識は職員自身が家族に理解を求め、模範となつて家庭版ISOの普及を図りたい。



職員のISO研修会

社会教育に温度差は
議員 教育委員会の体育関係と芸術・文化関係について、取り組み方に温度差がないか。

地域状況に応じて

学校教育課長 参加の状況を見ると、学校あげて取り組んでいるところもあれば、地区公民館やPTA等、地域の指導者から指導を受けながら小・中学生が参加しているところもある。郷土芸能としての盆踊りが次代へ継承されるよう取り組んでみたい。

盆踊りを学校行事として
議員 郷土芸能、特に盆踊りを学校行事として教えられないか。

舟橋貴之議員



5万円程度の負担増に健康福祉課長 月額5万円程度の自己負担増。介護サービス利用がスムーズにでき

空き交番対策は
議員 駐在所の管轄の変更を含む空き交番対策は、

上市署と協議しながら町長 上市署では、管轄区域の変更や警察官の増員についても検討している。協議しながら対応したい。



議員 学校管理費の町財政から支出すべきもの、保護者または地区住民が負担すべきものとの区分の基準は何か。教育長 区分はない。必要な物品は、学校配当の予算内で購入をお願いしている。

国民健康保険・老人保健法の改正の結果は
議員 180日を超える入院患者について、4月から入院医療費の15%が保険外負担となったが、年金生活者ではとても払えない。

基準財政需要額
議員 16年度の当初予算で議会費は、1億3920万円だが、基準財政需要額ではどうか。また、小学校の經常的経費は。財政課長 議会費は、15年度から530万円減の8120万円を。小学校は2億8500万円見込んでいます。

ひとくちメモ

基準財政需要額とは町において、教育や福祉をはじめとする行政サービスが標準とする程度に実施する場合、これくらいのお金は必要だろうと国が定めた額。